



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 カメイ株式会社 上場取引所 東

コード番号 8037 U R L <https://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井昭男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章 T E L 022-264-6111

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月11日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	268,309	4.5	7,111	11.3	7,681	5.4	4,746	8.5
2025年3月期中間期	256,805	△2.0	6,389	△11.5	7,287	△6.3	4,374	△8.2

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 3,623百万円 (△56.9%) 2025年3月期中間期 8,414百万円 (△12.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	155.12	—
2025年3月期中間期	131.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 309,406	百万円 169,106	% 51.9
2025年3月期	320,710	166,463	49.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 160,568百万円 2025年3月期 158,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 73.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 586,300	% 2.1	百万円 15,710	% △1.3	百万円 16,950	% △4.5	百万円 11,000	% 2.9

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
② ①以外の会計方針の変更	：無
③ 会計上の見積りの変更	：無
④ 修正再表示	：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	32,991,969株	2025年3月期	32,991,969株
2026年3月期中間期	2,392,461株	2025年3月期	2,392,231株
2026年3月期中間期	30,599,593株	2025年3月期中間期	33,197,859株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、長期化するウクライナ・中東情勢による原材料価格の高止まり、金融資本市場の変動や米国の政策動向による影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や物価上昇が続いたほか、米国の関税政策による影響など先行き不透明な状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。」という企業理念のもと、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発や各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、2024年5月に「長期経営方針」を策定し、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、人的資本経営やM&Aによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

2025年5月には、収益力の強化に向けて戦略をより明確にし、資本コストや株価を意識した経営の強化を図るため「長期経営方針」を更新し、新たな基本戦略に基づいた各種施策に取り組んでおります。当期においては、海外・貿易事業における北米市場での事業強化を目的としてCentral Boeki U.S.A., Ltd.、Central Boeki Calif., Ltd. 及びKatagiri & Co., Inc. の子会社3社を、北米事業を統括する現地法人Kamei North America Co., Ltd. の傘下に統合する再編を行いました。また、末広ガス株式会社（L Pガス及び住宅設備機器の販売等を展開）を当社グループに迎え入れ、エネルギー事業の強化を図りました。

さらに、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO₂をオフセットする「カーボンオフセット L Pガス」などの販売を強化しました。

以上の結果、売上高は2,683億9百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は71億11百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は76億81百万円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は47億46百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門は、構造的な石油製品需要の減少が続く厳しい販売環境が続いております。

産業用燃料油販売につきましては、新規・深耕開拓に取り組むとともに、次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」をはじめ、脱炭素・省エネなど時代のニーズに合致した商材の拡販に努めました。

L Pガス販売につきましては、新規顧客獲得や営業権取得に努めるとともに、L Pガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO₂を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンオフセット L Pガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。また、当社のL Pガスと東北電力株式会社の電気料金プランをセットで申し込むことでL Pガス料金が割引される「すまいるセット割」の対象を拡大し、更なる顧客獲得を推進しております。

ガソリンスタンド運営につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、カーコーティングショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。

以上の結果、売上高は1,200億20百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は18億91百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品販売につきましては、全国的な米の需要増加などにより農産品の販売数量が増加したほか、新規・深耕開拓や販売強化などにより施設向け完全調理済み食品の販売が伸長し好調に推移しました。

酒類販売につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、メーカーの値上げによる販売数量の減少や円安による輸入価格の高騰などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は190億4百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は4億11百万円（前年同期は3億2百万円の営業損失）となりました。

③建設関連事業

当事業部門における建設事業につきましては、主力の鉄骨工事が伸長したことに加え、施工管理及び原価管理の徹底などにより順調に推移しました。

ハウジング事業につきましては、リフォーム・リノベーションの体制を拡充したことなどにより受注が増加したほか、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業に努めたことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は249億71百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は6億37百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、前年同期のメーカーの認証不正問題による販売台数減少の反動や法人営業の強化に努めたことなどにより販売台数が伸長し順調に推移しました。

輸入車販売につきましては、イベントの開催などによる拡販に努めたものの、販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

レンタカー事業につきましては、店舗のリニューアルなどによる競争力の強化や法人客の新規・深耕開拓に努めたほか、観光需要の増加などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は397億18百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は27億23百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業につきましては、北米の子会社3社を新たに連結の範囲に含めたことや、シンガポールにおける青果の輸入卸販売事業や潤滑油保管・配送事業の伸長などにより売上高が増加したものの、北米事業における米国内の物価高騰に伴う販管費の増加などにより営業利益が減少しました。

貿易事業につきましては、海外ブランドシューズの販売が伸長したものの、水産物の輸入や中国向けベアリングなどの輸出が減少したことなどにより低調に推移しました。

以上の結果、売上高は420億97百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は23億47百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品販売につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたものの、販売競争の激化などにより、やや厳しい状況となりました。

園芸用品販売につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は77億45百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は1億61百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進したことにより処方箋単価が伸長し売上高が増加したものの、人件費の増加などにより営業利益が減少しました。

以上の結果、売上高は98億98百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は89百万円（前年同期は1億6百万円の営業利益）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めたことなどにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は48億53百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は5億33百万円（前年同期比97.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は3,094億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億4百万円減少しました。これは主として、投資有価証券の評価額が増加したことにより投資有価証券が21億66百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が127億56百万円減少したことによるものであります。

負債は1,403億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億46百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された買掛金の支払いにより支払手形及び買掛金が86億17百万円、借入金の返済により短期借入金が35億42百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は1,691億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億42百万円増加しました。これは主として、株式市場や為替の変動によりその他の包括利益累計額が14億88百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより利益剰余金が39億37百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は51.9%（前連結会計年度末は49.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して18億67百万円減少（前年同期は73億12百万円の増加）し、543億10百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比較して57億24百万円減少し133億19百万円（前年同期は190億43百万円の収入）となりました。主な要因は、仕入債務の増減額が83億24百万円の減少（前年同期は117億49百万円の減少）となった一方、売上債権の増減額が120億67百万円の減少（前年同期は211億1百万円の減少）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期と比較して25億88百万円増加し66億78百万円（前年同期は40億90百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の増減額が8億34百万円の減少（前年同期は15億51百万円の減少）となった一方、有形固定資産の取得による支出が67億54百万円（前年同期は59億62百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が9億91百万円（前年同期は該当なし）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期と比較し23億98百万円減少し75億31百万円（前年同期は99億29百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が33億35百万円の減少（前年同期は46億7百万円の減少）となったほか、自己株式の取得による支出が0百万円（前年同期は14億51百万円の支出）となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月13日発表の予想数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	62,262	60,058
受取手形、売掛金及び契約資産	76,035	63,278
商品及び製品	32,007	30,780
仕掛品	2,439	2,513
原材料及び貯蔵品	1,149	960
その他	14,102	14,042
貸倒引当金	△166	△144
流动資産合計	187,829	171,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,206	69,701
減価償却累計額	△42,950	△44,049
建物及び構築物（純額）	25,255	25,652
土地	37,283	37,417
その他	93,004	96,449
減価償却累計額	△57,350	△58,525
その他（純額）	35,654	37,923
有形固定資産合計	98,193	100,993
無形固定資産		
のれん	1,071	1,640
顧客関連資産	2,201	1,864
その他	2,704	2,691
無形固定資産合計	5,977	6,195
投資その他の資産		
投資有価証券	21,859	24,025
その他	8,213	8,135
貸倒引当金	△1,362	△1,432
投資その他の資産合計	28,710	30,728
固定資産合計	132,881	137,917
資産合計	320,710	309,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,843	48,226
短期借入金	37,690	34,148
未払法人税等	3,276	2,600
前受金	7,666	6,641
賞与引当金	2,179	2,359
その他	14,662	13,797
流動負債合計	122,319	107,774
固定負債		
長期借入金	5,499	5,027
役員退職慰労引当金	130	237
退職給付に係る負債	2,825	2,804
資産除去債務	1,352	1,362
その他	22,119	23,093
固定負債合計	31,927	32,525
負債合計	154,247	140,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,361	7,361
利益剰余金	127,666	131,603
自己株式	△3,320	△3,321
株主資本合計	139,839	143,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,038	7,479
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	304	304
為替換算調整勘定	12,077	9,097
退職給付に係る調整累計額	△138	△88
その他の包括利益累計額合計	18,280	16,791
非支配株主持分	8,344	8,537
純資産合計	166,463	169,106
負債純資産合計	320,710	309,406

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	256,805	268,309
売上原価	213,866	222,078
金融収益	754	619
売上総利益	43,693	46,850
販売費及び一般管理費	37,304	39,738
営業利益	6,389	7,111
営業外収益		
受取利息	135	167
受取配当金	225	297
仕入割引	106	127
持分法による投資利益	97	84
その他	809	585
営業外収益合計	1,374	1,262
営業外費用		
支払利息	276	343
寄付金	66	66
貸倒引当金繰入額	54	54
その他	78	228
営業外費用合計	476	692
経常利益	7,287	7,681
特別利益		
固定資産売却益	26	31
投資有価証券売却益	51	6
その他	—	1
特別利益合計	77	39
特別損失		
固定資産売却損	11	—
固定資産除却損	36	12
その他	3	3
特別損失合計	51	16
税金等調整前中間純利益	7,313	7,704
法人税、住民税及び事業税	2,768	2,823
法人税等調整額	△174	△209
法人税等合計	2,594	2,614
中間純利益	4,718	5,090
非支配株主に帰属する中間純利益	344	344
親会社株主に帰属する中間純利益	4,374	4,746

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,718	5,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△831	1,444
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	4,525	△3,008
退職給付に係る調整額	6	65
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	31
その他の包括利益合計	3,695	△1,467
中間包括利益 (内訳)	8,414	3,623
親会社株主に係る中間包括利益	8,223	3,257
非支配株主に係る中間包括利益	191	365

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,313	7,704
減価償却費及びのれん償却額	6,154	6,254
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	48	50
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7	7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	233	50
賞与引当金の増減額（△は減少）	156	180
受取利息及び受取配当金	△361	△465
仕入割引	△106	△127
持分法による投資損益（△は益）	△97	△84
支払利息	276	343
有形固定資産売却損益（△は益）	△15	△31
有形固定資産除却損	36	8
投資有価証券売却損益（△は益）	△51	△6
売上債権の増減額（△は増加）	21,101	12,067
棚卸資産の増減額（△は増加）	△412	1,919
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,749	△8,324
その他の資産・負債の増減額	△299	△1,813
その他	△363	△1,176
小計	21,856	16,555
利息及び配当金の受取額	533	659
利息の支払額	△288	△347
法人税等の支払額	△3,309	△3,550
法人税等の還付額	250	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,043	13,319

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,962	△6,754
無形固定資産の取得による支出	△18	△181
有形固定資産の売却による収入	410	615
投資有価証券の取得による支出	△10	△6
関係会社株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△991
貸付けによる支出	△78	△75
貸付金の回収による収入	52	61
定期預金の増減額（△は増加）	1,551	834
その他	△35	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,090	△6,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,607	△3,335
長期借入れによる収入	1,698	1,968
長期借入金の返済による支出	△3,023	△2,587
自己株式の取得による支出	△1,451	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,503	△2,029
配当金の支払額	△873	△1,375
非支配株主への配当金の支払額	△168	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,929	△7,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,288	△1,435
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,312	△2,325
現金及び現金同等物の期首残高	50,864	56,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	457
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,177	54,310

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
三興美ビス（北京）商貿有限公司	61百万円 (3,000千人民元)	62百万円 (3,000千人民元)

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
給料手当	11,090百万円	11,677百万円
賞与引当金繰入額	1,705	1,905

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	60,722百万円	60,058百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,545	△5,748
現金及び現金同等物	58,177	54,310

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	116,867	16,824	23,744	36,810	41,021	7,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,292	857	33	74	153	0
計	119,160	17,682	23,778	36,884	41,175	7,560
セグメント利益又は損失(△)	1,611	△302	521	2,455	2,648	177

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシ ー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,682	252,512	4,292	256,805	—	256,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	3,493	2,678	6,172	△6,172	—
計	9,764	256,006	6,971	262,978	△6,172	256,805
セグメント利益又は損失(△)	106	7,218	270	7,488	△1,099	6,389

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,099百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,100百万円及び固定資産に係る調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	120,020	19,004	24,971	39,718	42,097	7,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,409	782	204	98	262	0
計	121,429	19,786	25,175	39,817	42,360	7,746
セグメント利益又は損失(△)	1,891	411	637	2,723	2,347	161

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシ ー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,898	263,456	4,853	268,309	—	268,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	2,827	2,879	5,706	△5,706	—
計	9,967	266,283	7,733	274,016	△5,706	268,309
セグメント利益又は損失(△)	△89	8,084	533	8,617	△1,505	7,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,505百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,446百万円及び固定資産に係る調整額△58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。